

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局 建設統計室

平成23年11月29日公表

平成22年度下半期受注分

1. 調査の概要

本調査は、建設業者に対して、元請としての建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と、各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容を調査したものである。

調査対象期間	平成22年10月1日～平成23年3月31日
調査対象工事	元請工事 増築（別棟増築を除く）、改築（全部改築を除く）、改装等
調査内容	I 企業の概要 II 住宅又は非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事の受注件数・受注高 III 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（用途、構造、目的、工事部位等）

2. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

- （1）建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移
建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移を表1-1に示す。
- （2）工事種別 建築物リフォーム・リニューアル工事（表1-2参照）
受注高は4兆1,782億円。（前年同期比9.3%の増加）
うち、住宅に係る工事は、1兆6,256億円（同7.2%の増加）
非住宅建築物に係る工事は、2兆5,526億円（同10.6%の増加）
- （3）業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事（表1-3参照）
建築工事業は、9,049億円。（同8.4%の増加）
職別工事業は、3,784億円。（同9.4%の増加）
- （4）業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事（表1-4参照）
建築工事業は、1兆461億円。（同26.2%の増加）
電気、機械設置工事業は、4,387億円。（同32.1%の増加）

3. 建築物リフォーム・リニューアル工事の工事内容

- （1）用途別（表2-1参照）
共同住宅、一戸建住宅、事務所の工事の受注高が多い。（前年同期と同様）
次いで、医療施設の工事の受注高が多く、対前年同期比187.3%の増加であった。
- （2）住宅の利用関係別（表2-2参照）
賃貸以外の受注高が賃貸より多い。（前年同期と同様）
- （3）発注者別（表2-3参照）
住宅に係る工事では個人から、非住宅建築物に係る工事では民間企業等からの受注高が多い。（前年同期と同様）
- （4）工事前後の用途（表2-4参照）
前年同期比の伸びからは、生産施設を事務所、事務所を生産施設、住宅を店舗に用途変更する受注件数が多い。
- （5）目的別
住宅に係る工事では、劣化や壊れた部位の更新・修繕、省エネルギー対策を目的とした工事の受注件数が多い（前年同期と同様）。
また、非住宅建築物に係る工事では、劣化や壊れた部位の更新・修繕、防災・防犯・安全性向上を目的とした工事の受注件数が多い（前年同期は、劣化や壊れた部位の更新・修繕、省エネルギー対策）。（表2-5参照）
主たる工事目的別にみると、住宅に係る工事のうち一戸建住宅では、劣化や壊れた部位の更新・修繕に次いで、省エネルギー対策、高齢者・身体障害者対応の受注件数が多く、非住宅建築物に係る工事の

うち事務所では、劣化や壊れた部位の更新・修繕に次いで、防災・防犯・安全性向上、省エネルギー対策の受注件数が多い。(参考表5参照)

(6) 工事部位別 (表2-6参照)

住宅に係る工事では、内装、給水給湯排水衛生機器設備の工事の受注件数が多く、非住宅建築物に係る工事では、内装、電気設備の工事の受注件数が多い。(前年同期と同様)

4. 建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期 (表3-1参照)

一戸建住宅で受注額が50万円未満の工事の場合、平均工期は7.0日であった。また、事務所で受注額が100万円未満の工事の場合、平均工期は11.4日であった。

5. 調査状況

(1) 調査対象

調査対象数と回収数を、表4-1、表4-2に示す。

(2) 個別工事の受注額の分布

個別工事の受注額の分布を、表4-3、表4-4に示す。

(3) すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合

すべての元請建築工事(新築、別棟増築、全部改築等を含む)の受注高に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合を、表4-5に示す。

表 1-1 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）の推移

（単位：億円）

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
住宅に係る工事	14,012	17,446	14,392	15,165	13,962	16,256
非住宅建築物に係る工事	32,372	23,870	24,991	23,070	27,932	25,526

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表 1-2 工事種類別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

	計				住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比									
計	2,418,859	15.8	41,782	9.3	1,559,788	12.6	16,256	7.2	859,071	22.0	25,526	10.6
増築	36,835	63.7	2,459	▲ 54.5	13,496	50.9	717	▲ 74.5	23,339	72.2	1,742	▲ 32.8
一部改築	110,518	97.1	3,337	29.2	56,882	47.8	1,140	45.7	53,635	205.3	2,198	22.0
改装	2,271,507	13.0	35,986	19.0	1,489,410	11.3	14,399	24.4	782,097	16.2	21,587	15.6

※ 数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 1-3 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
計	88,610	13.1	1,559,788	12.6	16,256	7.2
一般土木建築工事業	3,795	▲ 8.4	21,141	81.6	2,571	▲ 12.9
土木工事業	4,085	▲ 6.6	7,348	63.0	148	122.8
建築工事業	52,286	12.1	904,034	▲ 0.9	9,049	8.4
職別工事業	16,234	31.4	493,865	23.9	3,784	9.4
管工事業	5,450	9.6	106,773	156.4	522	130.2
電気、機械器具設置工事業	6,760	15.5	26,626	59.1	181	53.6

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

表 1-4 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
計	58,489	2.1	859,071	22.0	25,526	10.6
一般土木建築工事業	3,649	▲ 10.1	36,477	▲ 5.4	3,649	▲ 18.2
土木工事業	4,185	0.5	5,699	156.6	204	112.7
建築工事業	25,912	1.2	240,306	11.1	10,461	26.2
職別工事業	9,593	8.0	248,650	16.8	2,882	▲ 11.7
管工事業	5,982	13.4	133,307	▲ 2.1	3,943	8.3
電気、機械器具設置工事業	9,168	▲ 1.3	194,632	98.7	4,387	32.1

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

表2-1 用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	合計		木造		非木造		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	41,782	9.3	6,450	21.4	32,891	3.9	2,441	92.8
住宅	16,256	7.2	5,595	25.6	10,143	▲ 2.9	518	97.4
一戸建住宅	6,078	26.5	5,183	25.3	726	37.7	169	19.7
一戸建店舗等併用住宅	327	9.2	144	80.5	170	▲ 19.5	13	54.2
長屋建住宅	25	▲ 43.0	12	▲ 61.5	13	4.5	0	▲ 100.0
共同住宅	9,254	▲ 4.4	65	▲ 28.8	8,942	▲ 6.0	247	207.1
専有部分	1,264	11.9	21	▲ 53.9	1,196	11.6	47	280.7
共用部分	5,188	26.0	15	▲ 39.2	5,112	25.9	61	91.6
専有部分・共用部分両方	2,710	▲ 37.6	7	▲ 61.7	2,599	▲ 39.7	104	615.1
不明	91	3.3	21	1,401.6	35	▲ 46.5	35	62.1
不明	571	69.4	191	66.1	292	53.0	89	179.5
非住宅建築物	25,526	10.6	855	▲ 0.7	22,747	7.3	1,923	91.6
事務所	4,199	▲ 8.3	37	▲ 18.1	3,945	▲ 6.7	217	▲ 29.8
店舗	3,981	31.4	110	2.6	3,347	22.2	524	185.7
生産施設（工場，作業場）	2,724	2.9	52	198.1	2,240	▲ 12.5	432	522.5
倉庫・流通施設	791	23.5	29	58.8	733	28.2	28	▲ 42.9
学校の校舎	3,364	0.3	12	▲ 68.8	3,216	▲ 1.7	137	184.2
医療施設	4,169	187.3	26	217.4	4,037	187.6	106	172.4
宿泊施設	673	▲ 14.3	34	▲ 40.7	626	▲ 11.3	13	▲ 41.2
老人福祉施設	881	60.9	41	▲ 30.4	785	60.8	56	4,137.2
その他の非住宅建築物	4,467	▲ 22.2	504	1.6	3,586	▲ 28.3	377	55.2
不明	278	▲ 5.4	10	▲ 32.5	234	▲ 2.1	34	▲ 14.6

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表2-2 利用関係別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

利用関係	受注高	
		前年 同期比
計	16,256	7.2
賃貸	4,581	33.4
賃貸以外	9,810	▲ 5.9
不明	1,864	42.7

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 2-3 発注者別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

発注者	計		住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	41,782	9.3	16,256	7.2	25,526	10.6
公共	11,905	11.9	2,711	14.3	9,194	11.2
個人	8,684	32.0	7,923	31.6	761	36.2
個人(居住者)	…	…	6,249	21.9	…	…
個人(非居住オーナー)	…	…	1,674	87.3	…	…
管理組合	3,990	12.5	3,679	7.0	311	188.9
民間企業等	15,555	▲ 5.9	1,262	▲ 57.4	14,293	5.4
不明	1,649	74.0	681	83.7	967	67.8

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 2-4 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）

（単位：件，対前年同期比%）

工事前 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		倉庫		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,418,859	15.8	1,566,349	13.4	187,418	7.6	176,399	36.7	136,068	29.8	27,426	9.5	318,790	18.3	6,409	11.2
住宅	1,559,788	12.6	1,550,242	13.1	919	▲ 24.2	2,310	▲ 41.3	0	▲ 100.0	1,162	▲ 50.9	1,491	▲ 14.3	3,664	▲ 18.0
事務所	186,068	7.3	351	84.1	184,971	7.7	240	▲ 51.3	344	212.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	161	-
店舗	176,186	39.2	634	131.7	983	23.9	172,211	38.7	0	-	80	▲ 70.0	153	▲ 75.4	2,124	331.0
生産施設	136,767	30.5	556	-	264	185.8	0	-	135,379	30.3	345	59.6	111	13.5	111	▲ 75.2
倉庫	26,294	19.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	260	-	0	-	25,839	18.9	195	-	0	▲ 100.0
その他	320,792	19.6	1,771	113.1	281	187.0	1,207	137.5	344	-	0	-	316,840	18.9	348	41.6
不明	12,965	42.3	12,794	42.8	0	▲ 100.0	171	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	-

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 生産施設：工場，作業場

※ 倉庫：流通施設を含む

※ その他：学校の校舎，医療施設，宿泊施設，老人福祉施設，その他の非住宅建築物

参考 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）（平成 21 年度下半期受注分）

※ 表 2-4 の対前年同期比の参考として掲載しています。

（単位：件）

工事前 工事後	計	住宅	事務所	店舗	生産施設	倉庫	その他	不明
計	2,089,165	1,380,915	174,130	129,064	104,818	25,041	269,432	5,764
住宅	1,385,070	1,370,563	1,212	3,936	785	2,366	1,739	4,469
事務所	173,336	191	171,753	493	110	454	335	0
店舗	126,576	274	793	124,126	0	267	623	493
生産施設	104,779	0	93	0	103,923	216	98	449
倉庫	22,049	98	106	0	0	21,739	0	106
その他	268,245	831	98	508	0	0	266,562	246
不明	9,109	8,959	75	0	0	0	75	0

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 生産施設：工場，作業場

※ 倉庫：流通施設を含む

※ その他：学校の校舎，医療施設，宿泊施設，老人福祉施設，その他の非住宅建築物

表2-5 目的別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比%，寄与度%）

	住宅に係る工事						非住宅建築物に係る工事					
	件数			内，主たるものとした件数			件数			内，主たるものとした件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
計	1,905,734	10.9	10.9	908,566	16.2	16.2	1,042,671	22.0	22.0	449,748	20.4	20.4
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,251,807	13.2	8.5	705,024	18.5	14.1	597,453	18.4	10.9	296,868	18.8	12.6
省エネルギー対策	183,068	26.8	2.3	61,551	36.1	2.1	77,635	22.3	1.7	21,165	▲ 3.5	▲ 0.2
高齢者・身体障害者対応	114,928	▲ 0.4	▲ 0.0	33,780	3.5	0.1	24,146	24.6	0.6	7,367	48.4	0.6
防災・防犯・安全性向上	79,889	18.1	0.7	12,022	3.3	0.0	78,785	42.0	2.7	21,574	15.3	0.8
用途変更	20,792	▲ 22.8	▲ 0.4	7,535	▲ 31.2	▲ 0.4	25,845	32.4	0.7	12,979	53.4	1.2
耐震性向上	40,025	5.2	0.1	8,977	▲ 14.2	▲ 0.2	26,003	41.0	0.9	11,874	34.9	0.8
屋上緑化，壁面緑化	3,416	▲ 4.9	▲ 0.0	1,448	-	0.2	1,160	▲ 2.7	▲ 0.0	275	▲ 24.5	▲ 0.0
アスベスト対策	1,414	▲ 27.5	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	2,871	▲ 46.4	▲ 0.3	1,570	5.2	0.0
その他	162,402	▲ 12.5	▲ 1.3	48,201	▲ 11.0	▲ 0.8	181,456	22.4	3.9	65,310	27.8	3.8
不明	47,992	66.2	1.1	30,027	37.6	1.0	27,318	43.3	1.0	10,765	34.8	0.7

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 件数：当該工事目的が，選択肢の工事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たるものとした件数：当該工事目的が，選択肢の工事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表2-6 工事部位別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比%）

	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるものとした件数		件数		内，主たるものとした件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	2,631,738	15.4	798,097	13.5	1,170,770	19.1	391,392	12.7
建築	1,656,925	10.1	522,035	11.5	576,018	15.4	211,836	12.3
基礎躯体	63,924	▲ 12.8	11,783	▲ 27.8	29,141	1.6	13,148	▲ 12.6
屋根屋上	253,126	7.3	75,521	0.4	73,804	10.5	30,338	22.7
外壁	339,973	18.9	145,714	19.1	79,116	14.0	27,890	14.6
内装	544,242	12.1	216,754	20.8	240,970	18.1	109,201	16.3
建具	301,909	18.6	44,036	16.8	105,050	26.8	19,029	2.5
その他建築	153,751	▲ 9.6	28,226	▲ 24.3	47,937	1.2	12,230	1.6
設備	861,807	27.9	235,616	13.6	550,714	24.1	162,586	9.6
防災関連設備	20,185	72.3	2,730	▲ 24.6	46,708	17.2	8,529	▲ 3.2
空調調換気設備	88,147	19.1	7,892	▲ 19.9	140,359	10.7	48,371	▲ 6.6
給水給湯排水衛生機器設備	478,294	32.7	182,629	23.5	125,160	18.1	36,370	7.4
廃棄物処理設備	10,951	31.8	781	▲ 76.8	5,483	58.0	1,431	37.9
電気設備	187,661	21.9	12,977	10.3	181,900	40.8	51,037	30.3
昇降機設備	6,311	68.1	2,180	61.5	8,059	106.5	3,033	170.1
太陽光発電設備	31,122	80.4	15,582	21.2	4,016	3.9	1,428	▲ 44.1
中央監視設備	905	455.5	0	▲ 100.0	4,138	▲ 24.1	1,004	▲ 53.6
その他設備	38,231	▲ 13.2	10,845	▲ 34.8	34,890	38.6	11,383	45.2
外構	66,169	12.7	18,665	33.7	14,491	2.6	4,212	19.2
その他	31,599	11.5	9,321	198.8	19,691	33.0	5,772	47.2
不明	15,237	10.6	12,460	19.7	9,856	▲ 11.3	6,987	157.2

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たるものとした件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表3-1 主な工事種類の平均工期, 標準偏差, 標本数(件数) (単純集計)

(単位: 日, 件)

用途・施工場所		個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数(件数)	
住宅	一戸建住宅	50万円未満	7.0	9.4	986	
		50万円以上100万円未満	14.3	12.1	509	
		100万円以上200万円未満	22.6	21.5	701	
		200万円以上500万円未満	32.1	24.7	639	
		500万円以上1,000万円未満	57.5	34.7	193	
	共同住宅	専有部分	50万円未満	9.2	12.9	291
			50万円以上100万円未満	15.9	14.2	162
			100万円以上200万円未満	21.1	20.6	123
			200万円以上500万円未満	32.7	20.8	119
			500万円以上1,000万円未満	45.4	26.7	51
		共用部分	100万円未満	11.8	19.0	196
			100万円以上300万円未満	31.1	37.2	111
			300万円以上500万円未満	40.4	32.4	68
			500万円以上1,000万円未満	57.7	29.1	68
			1,000万円以上3,000万円未満	83.0	30.3	127
非住宅建築物	事務所	100万円未満	11.4	14.1	473	
		100万円以上500万円未満	30.1	29.0	398	
		500万円以上1,000万円未満	43.4	33.5	160	
		1,000万円以上5,000万円未満	71.9	60.0	184	
		5,000万円以上1億円未満	132.7	73.7	23	
	店舗	100万円未満	9.7	13.0	376	
		100万円以上500万円未満	25.1	28.1	435	
		500万円以上1,000万円未満	29.8	37.4	172	
		1,000万円以上5,000万円未満	40.9	32.9	209	
		5,000万円以上1億円未満	90.6	68.1	33	
	生産施設	100万円未満	15.7	18.1	378	
		100万円以上500万円未満	30.7	28.8	388	
		500万円以上1,000万円未満	54.3	38.1	96	
		1,000万円以上5,000万円未満	76.5	48.0	107	
		5,000万円以上1億円未満	134.6	52.2	14	
	学校の校舎	100万円未満	17.0	15.4	243	
		100万円以上500万円未満	43.4	42.3	181	
		500万円以上1,000万円未満	64.4	50.6	38	
		1,000万円以上5,000万円未満	105.7	59.5	103	
		5,000万円以上1億円未満	166.1	121.5	31	

※ 住宅の場合, 住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」と「6. 共同住宅の施工場所」による。

よって, 共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」及び「不明」工事は集計から除外している。

※ 非住宅建築物の場合, 非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

表4-1 住宅に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業種		業種区分 業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	住宅建築物に係る調査	
			調査対象 業者数	回収 業者数
合 計			2,000	1,055
総合 工事業	一般土木建 築工事業	計	69	44
		3 億円未満	61	40
		3 億円以上 100 億円未満	2	2
		100 億円以上	6	2
	土木工事業	計	47	28
		5,000 万円未満	43	27
		5,000 万円以上	4	1
	建築工事業	計	1,261	651
		1 億円未満	432	258
		1 億円以上 2 億円未満	63	38
		2 億円以上 5 億円未満	89	37
5 億円以上 10 億円未満		80	46	
	10 億円以上	597	272	
職別工事業		計	470	229
		1 億円未満	213	99
	1 億円以上	257	130	
設備 工事業	管工事業	計	91	63
		1 億円未満	67	49
		1 億円以上	24	14
	電気, 機械 器具設置工 事業	計	62	40
		2 億円未満	60	38
	2 億円以上	2	2	

表 4-2 非住宅建築物に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数 (単純集計)

(単位：業者)

業種区分		非住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		3,000	1,702	
総合工事業	一般土木建築工事業	計	191	117
		5 億円未満	128	77
		5 億円以上 1,500 億円未満	58	37
		1,500 億円以上	5	3
	土木工事業	計	125	89
		5,000 万円未満	107	75
		5,000 万円以上	18	14
	建築工事業	計	1,208	661
		3,000 万円未満	562	304
		3,000 万円以上 1 億円未満	216	128
		1 億円以上 3 億円未満	104	56
		3 億円以上 500 億円未満	319	169
		500 億円以上	7	4
職別工事業		計	649	332
		2 億円未満	353	193
		2 億円以上	296	139
設備工事業	管工事業	計	411	249
		3 億円未満	193	109
		3 億円以上	218	140
	電気, 機械器具設置工 事業	計	416	254
		3 億円未満	326	202
		3 億円以上	90	52

表 4-3 住宅に係る個別工事件数の分布 (単純集計)

(単位：件)

個別工事の受注額	件数
計	5,215
50 万円未満	1,546
50 万円以上 100 万円未満	807
100 万円以上 150 万円未満	609
150 万円以上 200 万円未満	391
200 万円以上 250 万円未満	297
250 万円以上 300 万円未満	210
300 万円以上 350 万円未満	158
350 万円以上 400 万円未満	114
400 万円以上 450 万円未満	109
450 万円以上 500 万円未満	76
500 万円以上	898

表4-4 非住宅建築物に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設（工場・作業場）	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	6,248	1,257	1,239	995	228	612	387	188	192	1,050	100
100万円未満	2,264	473	376	378	89	243	152	66	55	385	47
100万円以上 200万円未満	977	180	194	190	35	93	53	35	19	166	12
200万円以上 300万円未満	530	104	112	87	18	42	38	17	12	90	10
300万円以上 400万円未満	315	61	82	61	10	19	18	7	11	43	3
400万円以上 500万円未満	278	53	47	50	17	27	14	9	14	43	4
500万円以上 600万円未満	190	43	45	29	6	7	11	7	11	28	3
600万円以上 700万円未満	151	33	30	23	4	10	11	3	9	28	0
700万円以上 800万円未満	127	35	30	17	5	7	7	1	5	19	1
800万円以上 900万円未満	124	34	38	11	2	7	8	1	3	17	3
900万円以上 1,000万円未満	111	15	29	16	4	7	10	8	5	17	0
1,000万円以上 2,000万円未満	496	99	113	64	15	54	17	13	18	91	12
2,000万円以上 3,000万円未満	238	47	62	27	10	19	5	7	14	45	2
3,000万円以上 4,000万円未満	112	23	18	8	7	15	9	4	8	19	1
4,000万円以上 5,000万円未満	79	15	16	8	1	15	4	0	5	15	0
5,000万円以上 6,000万円未満	51	9	12	5	0	14	2	1	0	6	2
6,000万円以上 7,000万円未満	31	4	6	3	1	1	5	2	2	7	0
7,000万円以上 8,000万円未満	28	3	8	2	0	7	0	2	0	6	0
8,000万円以上 9,000万円未満	21	3	3	2	0	5	3	0	0	5	0
9,000万円以上 1億円未満	22	4	4	2	1	4	3	1	0	3	0
1億円以上 2億円未満	70	11	11	9	2	14	8	4	1	10	0
2億円以上 3億円未満	17	4	2	2	0	1	2	0	0	6	0
3億円以上 4億円未満	7	2	1	0	1	0	3	0	0	0	0
4億円以上 5億円未満	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
5億円以上	7	1	0	0	0	1	4	0	0	1	0

表4-5 すべての元請建築工事のうち、建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合
業者数の分布（単純集計）

（単位：業者）

すべての元請建築工事（新築，別棟増築，全部改築等を含む）のうち，リフォーム・リニューアル工事が占める割合	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	728	977
20%未満	213	149
20%以上40%未満	54	71
40%以上60%未満	40	86
60%以上80%未満	26	75
80%以上	395	596

※ すべての建築工事の受注高が0及び不明の業者を除く。

表5-1 平成22年度 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	平成22年度 受注分		平成22年度 上半期受注分		平成22年度 下半期受注分	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合 計	83,675	7.8	41,893	6.4	41,782	9.3
住宅	30,217	2.2	13,962	▲ 3.0	16,256	7.2
一戸建住宅	12,127	10.9	6,049	▲ 1.4	6,078	26.5
一戸建店舗等併用住宅	781	24.3	454	37.9	327	9.2
長屋建住宅	57	▲ 13.9	32	45.1	25	▲ 43.0
共同住宅	16,050	▲ 7.2	6,796	▲ 10.8	9,254	▲ 4.4
専有部分	2,132	▲ 9.6	868	▲ 29.4	1,264	11.9
共用部分	9,254	30.7	4,065	37.3	5,188	26.0
専有部分・共用部分両方	4,476	▲ 41.8	1,765	▲ 47.2	2,710	▲ 37.6
不明	188	7.9	97	12.5	91	3.3
不明	1,203	91.9	631	118.3	571	69.4
非住宅建築物	53,458	11.2	27,932	11.8	25,526	10.6
事務所	9,784	1.1	5,586	9.6	4,199	▲ 8.3
店舗	7,852	42.8	3,872	56.8	3,981	31.4
生産施設(工場, 作業場)	5,174	8.8	2,450	16.1	2,724	2.9
倉庫・流通施設	1,369	32.5	578	47.0	791	23.5
学校の校舎	11,211	4.2	7,847	6.0	3,364	0.3
医療施設	5,153	54.7	984	▲ 47.7	4,169	187.3
宿泊施設	1,199	▲ 40.6	526	▲ 57.3	673	▲ 14.3
老人福祉施設	1,668	46.4	787	33.0	881	60.9
その他の非住宅建築物	8,502	▲ 8.4	4,035	13.9	4,467	▲ 22.2
不明	1,546	171.0	1,268	359.1	278	▲ 5.4

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

(参考)

参考表 1～9 は、サンプル数の少なさ、不明の多さ等の理由から、参考資料として示す。

参考表 1 業種・業者規模別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位：件，億円)

業種別	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		88,610	1,559,788	16,256
一般土木建築工事業	計	3,795	21,141	2,571
	3 億円未満	3,344	17,222	257
	3 億円以上 100 億円未満	415	1,868	706
	100 億円以上	36	2,052	1,609
土木工事業	計	4,085	7,348	148
	5,000 万円未満	3,738	3,184	129
	5,000 万円以上	347	4,164	19
建築工事業	計	52,286	904,034	9,049
	1 億円未満	41,329	379,490	2,993
	1 億円以上 2 億円未満	5,028	66,158	700
	2 億円以上 5 億円未満	3,829	69,853	1,014
	5 億円以上 10 億円未満	1,237	72,015	712
	10 億円以上	863	316,518	3,630
職別工事業	計	16,234	493,865	3,784
	1 億円未満	15,481	182,175	1,522
	1 億円以上	753	311,690	2,262
管工事業	計	5,450	106,773	522
	1 億円未満	5,138	34,813	251
	1 億円以上	312	71,961	270
電気、機械器具設置工事業	計	6,760	26,626	181
	2 億円未満	6,671	18,082	121
	2 億円以上	89	8,544	60

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表2 業種・業者規模別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		58,489	859,071	25,526
一般土木建築工事業	計	3,649	36,477	3,649
	5億円未満	2,992	13,561	704
	5億円以上 1,500億円未満	652	21,181	2,740
	1,500億円以上	5	1,735	204
土木工事業	計	4,185	5,699	204
	5,000万円未満	3,552	3,031	128
	5,000万円以上	633	2,668	76
建築工事業	計	25,912	240,306	10,461
	3,000万円未満	14,381	39,311	787
	3,000万円以上 1億円未満	6,050	39,561	897
	1億円以上 3億円未満	3,171	57,305	1,141
	3億円以上 500億円未満	2,303	83,644	4,260
	500億円以上	7	20,486	3,377
職別工事業	計	9,593	248,650	2,882
	2億円未満	8,978	88,617	1,047
	2億円以上	615	160,033	1,835
管工事業	計	5,982	133,307	3,943
	3億円未満	5,590	34,514	678
	3億円以上	392	98,792	3,265
電気、機械器具設置工事業	計	9,168	194,632	4,387
	3億円未満	8,655	111,615	1,454
	3億円以上	513	83,017	2,933

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表3 施工地域別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

（単位：億円）

施工地域	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	16,256	25,526
1. 北海道	79	254
内, 札幌市	53	60
2. 青森県	118	327
3. 岩手県	55	192
4. 宮城県	30	296
内, 仙台市	8	175
5. 秋田県	91	442
6. 山形県	48	125
7. 福島県	21	115
8. 茨城県	64	2,115
9. 栃木県	88	228
10. 群馬県	188	498
11. 埼玉県	540	1,281
内, さいたま市	103	498
12. 千葉県	529	713
13. 東京都	3,726	3,835
内, 東京特別区	2,811	2,909
14. 神奈川県	1,557	2,106
内, 横浜市	687	803
内, 川崎市	473	478
15. 新潟県	618	425
16. 富山県	124	317
17. 石川県	101	405
18. 福井県	184	195
19. 山梨県	34	97
20. 長野県	270	172
21. 岐阜県	274	409
22. 静岡県	165	871
23. 愛知県	972	1,174
内, 名古屋市	314	322
24. 三重県	83	634
25. 滋賀県	244	212
26. 京都府	279	234
内, 京都市	176	159
27. 大阪府	985	1,361
内, 大阪市	352	790
28. 兵庫県	1,283	1,643
内, 神戸市	510	747
29. 奈良県	77	110
30. 和歌山県	63	458
31. 鳥取県	170	134
32. 島根県	475	161
33. 岡山県	92	108
34. 広島県	183	189
内, 広島市	81	76
35. 山口県	355	261
36. 徳島県	44	93
37. 香川県	127	326
38. 愛媛県	204	208
39. 高知県	143	178
40. 福岡県	814	941
内, 福岡市	496	375
41. 佐賀県	135	332
42. 長崎県	70	197
43. 熊本県	152	179
44. 大分県	74	125
45. 宮崎県	95	134
46. 鹿児島県	143	574
47. 沖縄県	89	144

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 人口100万人以上の都市のみ、内数を掲載している。

参考表4 建築の時期別構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）
（単位：億円）

建築年	合計	木造	非木造	不明
合計	41,782	6,450	32,891	2,441
住宅	16,256	5,595	10,143	518
1950年以前	91	91	0	0
1951～1960年	28	1	27	0
1961～1970年	312	82	229	1
1971～1980年	995	187	807	1
1981～1990年	1,421	434	971	16
1991～2000年	2,318	328	1,986	4
2001年以降	519	241	270	8
不明	10,572	4,230	5,854	488
非住宅建築物	25,526	855	22,747	1,923
1950年以前	399	176	223	0
1951～1960年	65	0	65	0
1961～1970年	707	0	706	2
1971～1980年	546	3	544	0
1981～1990年	1,518	4	1,508	6
1991～2000年	836	18	775	44
2001年以降	603	45	540	18
不明	20,851	610	18,387	1,855

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表5 用途別 主たる工事目的とした建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

用途	工事目的	計	劣化や壊れた部位の更新・修繕	省エネルギー対策	高齢者・身体障害者対応	防災・防犯・安全性向上	用途変更	耐震性向上	屋上緑化、壁面緑化	アスベスト対策	その他	不明
住宅		908,566	705,024	61,551	33,780	12,022	7,535	8,977	1,448		48,201	30,027
	一戸建住宅	553,165	394,325	55,597	29,232	7,154	4,857	7,350	752		34,068	19,831
	一戸建店舗等併用住宅	18,076	12,545	977	1,442	172	605	581			1,287	466
	長屋建住宅	2,854	2,431									423
共同住宅	専有部分	299,677	269,772	2,532	3,106	4,696	1,492	888	697		11,814	4,680
	共用部分	34,794	25,951	2,446			581	158			1,031	4,627
	専有部分・共用部分両方											
	不明											
	不明											
非住宅建築物		449,748	296,868	21,165	7,367	21,574	12,979	11,874	275	1,570	65,310	10,765
	事務所	103,425	67,175	4,199	195	5,154	1,411	3,276		482	18,812	2,720
	店舗	89,576	53,671	3,875	987	1,808	4,598	1,005		322	20,432	2,878
	生産施設(工場、作業場)	70,457	47,160	5,031	80	3,963	1,770	1,040		434	9,638	1,342
	倉庫・流通施設	14,390	12,065	260		393	253	296		161	475	487
	学校の校舎	43,402	26,499	3,800	1,214	2,130	1,464	3,433	195		3,725	942
	医療施設	23,156	16,193	647	1,180	488	651	763			2,700	535
	宿泊施設	12,781	9,512	594		303	86	513			1,095	678
	老人福祉施設	14,450	8,085	111	2,288	3,319	313	86			247	
	その他の非住宅建築物	73,041	53,299	2,456	1,424	3,659	1,997	1,461	80	171	7,664	831
	不明	5,071	3,210	191		357	435				524	352

※ 件数：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10工事。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。なお、0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表6 建築年別 主たる工事部位とした建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

工事部位 建築年別	計	建 築						設 備									外構	その他	不明
		基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備	その他 設備			
住 宅	798,097	11,783	75,521	145,714	216,754	44,036	28,226	2,730	7,892	182,629	781	12,977	2,180	15,582		10,845	18,665	9,321	12,460
2001年以降	42,227	1,263	2,536	5,563	9,722	3,409	2,617	387	621	5,215		1,491		3,180		248	4,566	518	891
1991～2000年	88,516	1,105	11,775	28,974	26,191	3,015	987	387	642	9,944		747		1,994		1,075	1,206	351	124
1981～1990年	69,396	1,612	2,174	15,871	22,187	4,337	2,146	124	248	17,090		871		248		518	934	518	518
1971～1980年	31,888	614	2,980	4,542	11,580	2,173	1,498			6,244	124	621				227	373	912	
1961～1970年	9,179	317	227	2,178	3,179	351	263		227	2,119		227	90						
1951～1960年	526				263	263													
1950年以前	1,969	90	90	90	484	90				518		484				124			
不明	554,394	6,782	55,740	88,496	143,149	30,399	20,715	1,831	6,153	141,498	657	8,536	2,090	10,160		8,652	11,586	7,023	10,927
非住宅建築物	391,392	13,148	30,338	27,890	109,201	19,029	12,230	8,529	48,371	36,370	1,431	51,037	3,033	1,428	1,004	11,383	4,212	5,772	6,987
2001年以降	15,104	1,041	357	187	6,262	661	772	849	874	1,151		1,665	72	35		713	136	84	246
1991～2000年	18,829	596	1,063	1,321	6,603	911	369		2,091	1,647	170	1,745	219			1,288	364	256	186
1981～1990年	19,307		1,407	1,069	5,623	975	1,016	406	2,537	1,719	110	2,669	364			1,070			341
1971～1980年	11,443	72	399	1,240	4,052	215	357	466	793	412		1,128		72	92	1,960			186
1961～1970年	6,894	546	175	502	1,977	128	128	442	311	550		1,795				128			213
1951～1960年	2,830		374		1,125			128	183	466		554							
1950年以前	1,739	59	447		187			92	275			92	374						213
不明	315,247	10,834	26,115	23,571	83,371	16,139	9,589	6,147	41,307	30,425	1,151	41,389	2,004	1,321	913	6,224	3,712	5,432	5,602

※ 件数：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表7 主たる工事目的に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

該当ある工事部位 主たる工事目的		計	建築						設備									外構	その他	不明
			基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備	その他 設備			
住宅	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	2.6	11.5	15.5	19.9	11.2	5.7	0.6	3.3	17.1	0.2	7.6	0.3	0.1	0.0	1.1	2.3	0.8	0.1
	省エネルギー対策	100.0	2.0	5.9	3.4	9.6	16.1	5.7	0.6	3.4	19.8		13.9		17.6		1.4	0.6		
	高齢者・身体障害者対応	100.0	3.6	4.8	6.6	25.1	13.1	7.8	0.9	3.6	20.3	0.6	8.7	0.9			0.9	3.3		
	防災・防犯・安全性向上	100.0	2.6	3.9	11.7	7.8	18.2	5.2	9.1	2.6	9.1	1.3	5.2				3.9	16.9	2.6	
	用途変更	100.0	4.4	2.2	4.4	27.5	15.4	3.3	3.3	7.7	17.6		7.7				2.2	3.3	1.1	
	耐震性向上	100.0	16.7	7.2	16.7	15.9	9.4	3.6	2.2	4.3	11.6		7.2				0.7	4.3		
	屋上緑化、壁面緑化	100.0		33.3	33.3						16.7								16.7	
	アスベスト対策	-																		
	その他	100.0	4.3	6.3	9.0	18.3	11.0	4.8	1.8	4.0	14.5	1.0	8.8		0.8		4.5	6.5	4.3	0.3
不明	100.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3		16.7	16.7	8.3	8.3								
非住宅建築物	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	2.5	8.8	9.2	19.6	9.6	4.1	1.8	13.7	12.8	0.5	10.7	0.6	0.1	0.3	2.3	1.5	1.5	0.3
	省エネルギー対策	100.0		5.0	1.1	6.7	3.9	1.7	1.1	31.3	8.4	0.6	31.8		5.6	0.6	1.7		0.6	
	高齢者・身体障害者対応	100.0	6.5	4.2	6.5	19.0	10.7	10.1	5.4	7.7	14.9		6.0	6.0			0.6	1.8	0.6	
	防災・防犯・安全性向上	100.0	1.3	2.7	4.0	15.6	11.6	6.2	23.6	1.8	5.3		16.0	0.9		1.8	4.0	4.9		0.4
	用途変更	100.0	1.5	1.5	4.5	21.4	13.4	5.6	6.8	13.1	13.9		15.1	0.3			1.5	0.9	0.6	
	耐震性向上	100.0	17.8	6.5	13.9	13.3	8.7	4.5	5.2	6.5	8.1	0.6	11.7	1.0	0.3			1.3	0.6	
	屋上緑化、壁面緑化	100.0		100.0																
	アスベスト対策	100.0		30.8		38.5		15.4			7.7		7.7							
	その他	100.0	2.5	2.7	4.3	25.0	11.1	3.8	5.3	10.9	9.5	0.5	14.5	0.3		0.3	5.0	1.1	3.3	
不明	100.0				25.0		6.3		6.3			12.5				18.8		6.3	25.0	

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事目的：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表8 主たる工事部位に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

主たる工事部位		該当ある工事部位	計	建築						設備								外構	その他	不明		
				基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他建築	防災関連設備	空調和換気設備	給水給湯排水衛生器具設備	廃棄物処理設備	電気設備	昇降機設備	太陽光発電設備	中央監視設備				その他設備	
住宅	建築	基礎躯体	100.0	-	13.3	19.4	16.0	12.5	6.1	1.5	5.3	11.4		10.3		0.8		0.8	2.7			
		屋根屋上	100.0	5.8	-	42.6	10.1	8.1	8.6	1.3	1.5	9.3	0.5	6.0		0.5		0.5	4.3		1.0	
		外壁	100.0	7.3	36.5	-	10.4	10.2	11.4	1.2	1.5	8.7	0.5	4.8	0.9			1.1	4.2		1.4	
		内装	100.0	3.6	4.7	9.1	-	23.2	6.3	1.3	7.5	22.4	0.7	17.4	0.1	0.1	0.1	1.1	1.4		1.0	
		建具	100.0	4.5	6.3	12.7	30.8	-	8.6	0.9	4.5	14.0	1.4	10.4				1.8	3.2		0.9	
		その他建築	100.0	3.0	12.1	15.2	22.2	11.1	-	2.0	4.0	11.1		6.1		2.0		4.0	6.1		1.0	
	設備	防災関連設備	100.0	20.0		20.0	20.0			-		20.0		20.0								
		空調和換気設備	100.0	5.0		5.0	35.0	20.0	5.0		-	15.0		10.0					5.0			
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	3.5	4.3	8.4	37.1	14.6	5.3	0.1	4.4	-	0.6	17.5	0.1		0.1	1.0	2.5		0.5	
		廃棄物処理設備	100.0		12.5	12.5	12.5	12.5				12.5	-	12.5					12.5		12.5	
		電気設備	100.0	7.1	7.9	10.2	20.5	15.7	6.3			6.3	0.8	-				1.6	5.5		1.6	
		昇降機設備	100.0	8.3	8.3	25.0	8.3		16.7	8.3				8.3	-							
		太陽光発電設備	100.0		33.3	5.6	2.8		8.3			5.6		13.9		-						
		中央監視設備	-															-				
その他の設備	100.0			6.1	24.2	18.2	6.1				36.4		6.1				-			3.0		
外構(門、塀等)	100.0	6.5	8.7	15.2	10.9	19.6	6.5	4.3	2.2	8.7	2.2	10.9						-		4.3		
その他	100.0		10.0	10.0	15.0	15.0		5.0	5.0	5.0	5.0	10.0					5.0	15.0		-		
不明	-																				-	
非住宅建築物	建築	基礎躯体	100.0	-	9.5	15.4	17.2	11.1	6.9	4.2	8.5	8.0	1.1	11.7	1.6	0.3	0.3	0.8	3.2		0.3	
		屋根屋上	100.0	11.9	-	29.0	13.9	7.1	8.3	2.0	6.0	6.3	1.2	6.0	2.4	0.8	0.4	0.4	4.0		0.4	
		外壁	100.0	7.9	20.7	-	19.3	10.9	5.7	3.8	5.7	7.9	1.4	8.2	1.6	0.3	0.5	1.6	2.7		1.1	0.5
		内装	100.0	2.0	3.0	7.1	-	20.4	4.6	7.3	14.3	16.1	0.3	18.9	0.4		0.1	3.0	1.2		1.1	0.1
		建具	100.0	2.4	2.8	10.1	29.1	-	7.3	5.3	9.3	10.5	1.2	11.3	1.6	0.4	0.8	2.8	2.8		1.6	0.4
		その他建築	100.0	7.1	3.5	4.4	23.0	12.4	-			6.2	8.8	0.9	13.3	3.5		7.1	4.4		5.3	
	設備	防災関連設備	100.0	1.2		6.0	16.7	7.1	2.4	-	10.7	20.2	1.2	31.0	1.2							2.4
		空調和換気設備	100.0	1.4	2.1	3.8	17.2	5.9	2.8	5.9	-	22.8	0.7	25.2	0.3	0.3	1.7	9.3	0.3		0.3	
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	2.6	2.6	3.7	29.2	11.6	4.5	4.9	18.7	-	0.7	15.0	0.4			4.1	1.1		0.7	
		廃棄物処理設備	100.0	5.0	5.0	5.0	15.0	5.0	15.0	5.0	10.0	15.0	-	15.0					5.0			
		電気設備	100.0	4.8	5.9	8.1	20.5	8.4	3.7	11.0	16.8	13.6	0.7	-	0.4	0.4	1.1	3.7	1.1			
		昇降機設備	100.0	13.3	11.1	11.1	17.8	11.1	8.9	2.2	4.4	8.9		8.9	-				2.2			
		太陽光発電設備	100.0		25.0		8.3			8.3	8.3	8.3	8.3		33.3		-					
		中央監視設備	100.0									20.0						-				
その他の設備	100.0		0.8		29.7	12.7	8.5	2.5	16.9	10.2		16.1					-			2.5		
外構(門、塀等)	100.0	7.7	10.3	17.9	12.8	7.7	5.1		5.1	10.3	2.6	5.1	2.6		2.6			-		10.3		
その他	100.0		10.0	5.0	25.0					5.0	20.0		20.0				15.0			-		
不明	-																				-	

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事目的（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表9 着工年月別、工期別、主な用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事平均受注額、標準偏差、標本数（件数）（単純集計）

（単位：千円、件）

着工年月		用途別		住宅						非住宅建築物								
				一戸建住宅			共同住宅			事務所			店舗			生産施設		
				平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)
2010年10月	3日以内	286	248	83	283	245	38	1,289	4,598	39	1,068	1,346	37	1,463	2,580	16		
	3日を超え 7日以内	847	1,041	72	605	412	23	1,157	947	19	3,798	5,305	30	1,401	1,177	19		
	7日を超え 14日以内	1,008	743	65	819	843	26	2,009	2,400	24	4,022	4,283	33	1,162	1,458	22		
	14日を超え 30日以内	1,503	1,427	159	3,134	8,786	66	3,720	4,084	49	6,712	7,587	45	4,047	5,640	43		
	30日を超え 60日以内	4,239	3,692	76	8,071	7,737	52	11,314	10,713	33	16,943	20,062	26	4,541	4,725	33		
	60日超	8,410	5,133	36	26,492	43,857	56	32,931	31,471	32	27,173	71,280	25	34,557	56,764	22		
2010年11月	3日以内	447	632	84	513	899	29	731	637	33	748	866	32	699	1,047	16		
	3日を超え 7日以内	758	921	82	725	740	27	1,853	2,944	12	2,337	2,632	29	1,185	1,384	22		
	7日を超え 14日以内	1,117	1,030	72	1,148	1,530	31	2,025	2,640	13	7,149	12,995	39	1,129	1,098	28		
	14日を超え 30日以内	1,788	1,352	191	2,409	4,642	92	4,636	5,704	65	9,928	24,603	65	2,641	3,085	52		
	30日を超え 60日以内	3,875	2,818	77	6,293	5,731	34	6,963	7,583	37	10,897	11,409	37	5,602	3,966	20		
	60日超	9,613	7,843	28	24,576	27,201	36	37,412	65,022	30	58,562	74,719	18	29,367	35,116	27		
2010年12月	3日以内	388	459	121	376	345	36	648	1,224	34	1,056	1,381	37	866	1,516	28		
	3日を超え 7日以内	895	866	80	548	583	34	3,492	5,983	15	6,088	10,083	30	1,301	965	13		
	7日を超え 14日以内	1,181	1,213	73	1,096	1,624	34	2,463	4,526	26	2,889	3,808	18	1,563	1,923	15		
	14日を超え 30日以内	1,651	1,207	132	2,046	3,978	66	6,415	19,779	42	5,692	6,269	41	3,363	5,939	48		
	30日を超え 60日以内	3,234	3,122	52	5,103	5,251	32	6,488	9,053	29	20,794	43,654	16	8,423	13,213	26		
	60日超	7,708	5,103	36	28,374	33,091	46	22,611	27,235	40	14,785	22,288	11	22,963	28,532	24		
2011年1月	3日以内	427	657	98	298	289	39	718	1,597	48	760	985	20	489	555	20		
	3日を超え 7日以内	743	782	50	839	1,107	20	1,083	1,288	14	2,996	6,585	22	1,156	1,005	17		
	7日を超え 14日以内	990	866	67	1,312	1,748	25	1,442	1,390	25	4,277	4,861	31	2,309	2,668	20		
	14日を超え 30日以内	1,914	1,625	118	2,510	3,691	68	4,284	5,136	41	5,566	6,782	55	3,532	6,975	34		
	30日を超え 60日以内	3,599	2,662	48	8,052	6,898	45	9,529	19,502	33	15,179	21,496	38	7,024	10,375	26		
	60日超	11,212	7,955	33	38,192	37,075	61	15,063	14,277	38	31,509	45,332	12	54,480	103,957	22		
2011年2月	3日以内	399	539	93	302	313	44	550	487	31	1,026	1,535	37	763	808	16		
	3日を超え 7日以内	819	916	59	705	775	27	1,110	1,225	13	2,256	2,755	21	887	684	11		
	7日を超え 14日以内	1,165	921	70	825	842	36	2,929	3,311	25	5,330	7,748	37	737	762	17		
	14日を超え 30日以内	2,073	2,734	124	2,768	9,146	80	4,483	6,542	52	11,811	18,918	65	2,512	2,045	40		
	30日を超え 60日以内	3,798	2,683	59	7,251	8,330	48	10,723	13,773	57	17,035	15,855	31	7,515	9,092	42		
	60日超	11,115	8,468	30	49,792	73,656	48	121,019	170,461	9	66,077	70,619	10	13,606	29,313	17		
2011年3月	3日以内	461	625	90	462	591	36	794	1,196	56	1,330	2,972	37	1,012	1,710	27		
	3日を超え 7日以内	876	1,099	59	928	869	25	1,578	1,843	19	2,669	2,662	26	1,114	974	10		
	7日を超え 14日以内	1,271	2,643	92	952	818	30	1,529	1,614	31	4,423	5,771	35	1,440	1,333	20		
	14日を超え 30日以内	2,049	1,796	141	4,464	16,364	61	4,057	5,003	63	7,874	14,966	62	2,929	4,742	61		
	30日を超え 60日以内	4,109	3,331	67	6,111	4,600	35	12,227	18,677	28	14,026	27,069	23	6,700	7,147	28		
	60日超	11,312	8,437	32	41,063	49,119	77	45,194	71,105	20	21,588	33,278	14	36,822	53,010	19		

※ 用途は、住宅の場合、住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」による。また、非住宅建築物の場合、非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

なお、標本数（件数）が少ない建物は、記載していない。

※ 工期が「不明」な工事及び用途が「不明」な工事は集計から除外している。